

日監査第24号

令和6年(2024年)8月19日

日光市長 粉川昭一様

日光市監査委員 柴田 明

日光市監査委員 佐藤 裕子

日光市監査委員 荒川 礼子

令和5年度(2023年度)日光市公営企業会計決算の審査意見について(提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度(2023年度)日光市公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和5年度（2023年度）

日光市公営企業会計決算審査意見書

（水道事業会計・下水道事業会計）

日光市監査委員

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1

水道事業会計

1	事 業 の 概 要	4
	(1) 業 務 実 績	
	(2) 建 設 改 良 事 業	
2	予 算 執 行 状 況	5
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	
3	経 営 成 績	7
	(1) 収 益	
	(2) 費 用	
	(3) 経 営 分 析	
	(4) 供 給 単 価 及 び 給 水 原 価	
4	財 政 状 態	10
	(1) 資 産	
	(2) 負 債 ・ 資 本	
	(3) 企 業 債	
	(4) 財 務 分 析	
5	資 金 状 況	13
	(1) 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
	(2) 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
	(3) 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
6	総 括 意 見	14

下水道事業会計

1	事業の概要	16
	(1) 業務実績	
	(2) 建設改良事業	
2	予算執行状況	17
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	19
	(1) 収益	
	(2) 費用	
	(3) 経営分析	
	(4) 使用料単価及び汚水処理原価	
4	財政状態	22
	(1) 資産	
	(2) 負債・資本	
	(3) 企業債	
	(4) 財務分析	
5	資金状況	25
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6	総括意見	26

[注]

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」… 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。

「皆増」… 全額増の割合を表す。

「皆減」… 全額減の割合を表す。

令和5年度(2023年度)日光市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度 日光市水道事業会計決算

令和5年度 日光市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年7月11日～同年8月1日

3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は、法令に準拠して作成され、会計帳簿及び証憑書類と照査し、計数に誤りはないか。
- (2) 会計事務は、適法な手続きによって処理されているか。
- (3) 収入の確保及び支出の執行は、適正に行われているか。また、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。

さらに、総合的に会計事務及び経営管理状態を確認し、経営内容分析及び検討を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果を参考とした。

4 審査の結果

審査の結果は、次のとおりである。

- (1) 決算及び関係書類は、法令の規定に準拠して作成されており、それらの計数は会計帳簿及び証憑書類と符合し、正確であると認められた。
- (2) 会計事務は、適法な手続きにより処理されていると認められた。
- (3) 予算の執行は、おおむね適正であり、当年度における企業の経営成績及び財政状態を明確に表示しているものと認められた。

審査の概要及びそれに対する審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度の給水人口は 74,385 人で、前年度と比較すると 1,293 人(1.7%)の減少となった。給水戸数は 35,793 戸で、前年度と比較すると 4 戸(0.0%)の減少となり、給水区域内人口 75,901 人に対する普及率は 98.0%となった。

年間給水量は 13,697,276 m³、年間有収水量は 11,057,429 m³となった。

業務実績

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	比率(%)
給水区域内人口 (人)	75,901	77,087	△ 1,186	△ 1.5
給水人口 (人)	74,385	75,678	△ 1,293	△ 1.7
給水戸数 (戸)	35,793	35,797	△ 4	0.0
給水人口普及率 (%)	98.0	98.2	△ 0.2	—
年間総給水量 (m ³)	13,697,276	13,720,125	△ 22,849	△ 0.2
1日最大給水量 (m ³)	70,166	79,826	△ 9,660	△ 12.1
1日平均給水量 (m ³)	37,424.25	37,589.38	△ 165.13	△ 0.4
1人1日平均給水量 (ℓ)	503.12	496.70	6.42	1.3
年間有収水量 (m ³)	11,057,429	11,160,527	△ 103,098	△ 0.9
有収率 (%)	80.7	81.3	△ 0.6	—
負荷率 (%)	53.3	47.1	6.2	—
施設利用率 (%)	35.1	35.3	△ 0.2	—
最大稼働率 (%)	65.8	74.9	△ 9.1	—

<指標の算出方法>

項目	算出方法	備考
有収率	$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	総配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を示す。
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	季節変動の増減の状況をとらえるため、最大配水量に対する年間における1日平均の配水量の比較。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	現在の施設の利用状況を示す指標。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	年間における1日最大配水量をとらえて施設能力との比較をするもの。

(2) 建設改良事業

当年度における建設改良費の決算額は 764,977,900 円であり、その主なものは、老朽管更新事業神子内地区配水管布設替工事、配水管布設事業土沢地区配水管布設工事等である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B)-(A)	収入率
水道事業収益	2,047,270,000	1,984,734,151	△ 62,535,849	96.9
営業収益	1,846,789,000	1,779,351,088	△ 67,437,912	96.3
営業外収益	200,478,000	205,383,063	4,905,063	102.4
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率
水道事業費用	2,030,892,000	1,954,848,025	0	76,043,975	96.2
営業費用	1,898,589,000	1,829,056,134	0	69,532,866	96.3
営業外費用	128,590,000	125,616,363	0	2,973,637	97.6
特別損失	2,002,000	175,528	0	1,826,472	8.7
予備費	1,711,000	0	0	1,711,000	0.0

収益的収入の決算額は、1,984,734,151円であり、予算額2,047,270,000円に対し96.9%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は、1,954,848,025円であり、予算額2,030,892,000円に対し96.2%の執行率となっている。繰越額は0円で、76,043,975円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B)-(A)	収入率
資本的収入	927,867,000	559,428,880	△ 368,438,120	60.3
負担金	59,000,000	38,276,880	△ 20,723,120	64.8
補助金	106,667,000	106,666,000	△ 1,000	99.9
企業債	761,200,000	407,400,000	△ 353,800,000	53.5
補償金	1,000,000	7,086,000	6,086,000	708.6

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率
資本的支出	1,732,118,000	1,365,355,655	36,051,000	330,711,345	78.8
建設改良費	1,131,527,000	764,977,900	36,051,000	330,498,100	67.6
施設費	662,000	448,962	0	213,038	67.8
企業債償還金	599,929,000	599,928,793	0	207	99.9

資本的収入の決算額は、559,428,880 円であり、予算額 927,867,000 円に対し 60.3%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は、1,365,355,655 円であり、予算額 1,732,118,000 円に対し 78.8%の執行率となっている。繰越額は 36,051,000 円で、330,711,345 円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 805,926,775 円は、過年度分損益勘定留保資金 154,804,819 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,461,201 円及び当年度分損益勘定留保資金 581,660,755 円で補てんしている。

3 経営成績

当事業年度の損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年増減	
			金額	比率
営業収益	1,618,451,980	1,631,947,206	△ 13,495,226	△ 0.8
給水収益	1,547,176,081	1,557,752,238	△ 10,576,157	△ 0.7
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	71,275,899	74,194,968	△ 2,919,069	△ 3.9
営業外収益	205,456,965	212,531,366	△ 7,074,401	△ 3.3
受取利息及び配当金	178,503	113,995	64,508	56.6
他会計補助金	13,896,404	17,571,000	△ 3,674,596	△ 20.9
国庫補助金	0	0	0	—
長期前受金戻入	187,100,914	190,226,117	△ 3,125,203	△ 1.6
雑収益	4,281,144	4,620,254	△ 339,110	△ 7.3
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
収益合計	1,823,908,945	1,844,478,572	△ 20,569,627	△ 1.1
営業費用	1,766,101,561	1,760,588,789	5,512,772	0.3
原水及び浄水費	418,763,540	431,289,150	△ 12,525,610	△ 2.9
配水及び給水費	219,597,939	216,840,183	2,757,756	1.3
受託工事費	0	0	0	—
総係費	176,177,300	175,241,065	936,235	0.5
減価償却費	948,791,594	934,305,321	14,486,273	1.6
資産減耗費	2,771,188	2,913,070	△ 141,882	△ 4.9
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	98,497,218	103,640,962	△ 5,143,744	△ 5.0
支払利息及び企業債取扱諸費	98,356,275	103,485,176	△ 5,128,901	△ 5.0
雑支出	140,943	155,786	△ 14,843	△ 9.5
特別損失	159,248	42,785	116,463	272.2
過年度損益修正損	159,248	42,785	116,463	272.2
費用合計	1,864,758,027	1,864,272,536	485,491	0.0
当年度純損失	△ 40,849,082	△ 19,793,964	△ 21,055,118	—
前年度繰越欠損金	0	0	0	—
当年度未処理欠損金	△ 40,849,082	△ 19,793,964	△ 21,055,118	—

当年度の経営成績は、事業総収益の決算額 1,823,908,945 円に対し、総費用の決算額は 1,864,758,027 円で、差引 40,849,082 円の純損失となった。

(1) 収益

収益の内訳は、営業収益 1,618,451,980 円、営業外収益 205,456,965 円である。

営業収益を前年度と比較すると 13,495,226 円 (0.8%) 減少している。

営業外収益を前年度と比較すると 7,074,401 円 (3.3%) 減少している。

なお、収益の主体をなす水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

水道料金収入状況

区 分	料 金 収 入 (円)	前 年 比 (%)	給 水 戸 数 (戸)
令 和 5 年 度	1,547,176,081	99.3	35,793
令 和 4 年 度	1,557,752,238	102.1	35,797

(2) 費用

費用の内訳は、営業費用 1,766,101,561 円、営業外費用 98,497,218 円、及び特別損失 159,248 円である。

営業費用を前年度と比較すると 5,512,772 円 (0.3%) 増加している。

営業外費用を前年度と比較すると 5,143,744 円 (5.0%) 減少している。

特別損失を前年度と比較すると 116,463 円 (272.2%) 増加している。

費用の主なものは、次表に示すとおりである。

主な費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較 (A/B)
職 員 給 与 費	115,719,257	121,642,997	95.1
支 払 利 息	98,356,275	103,485,176	95.0
減 価 償 却 費	948,791,594	934,305,321	101.6
動 力 費	116,343,076	141,862,135	82.0
委 託 料	316,633,596	302,369,551	104.7

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較 (A) - (B)
総 収 支 比 率 (%)	97.8	98.9	△ 1.1
営 業 収 支 比 率 (%)	91.6	92.7	△ 1.1
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1

<指標の算出方法>

項目	算出方法	備考
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払い能力と安定性を分析するもの。比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	投下資本に対してどれだけの純利益が生じているかを示す。率が高いほど総合的な収益が高い。

総収支比率は 97.8% であり、前年度と比較すると 1.1 ポイント低下している。

営業収支比率は 91.6% であり、前年度と比較すると 1.1 ポイント低下している。

総資本利益率は 0.2% であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	比率
供 給 単 価	139.92	139.58	0.34	0.2
給 水 原 価	151.71	149.99	1.72	1.1
差 額	△ 11.79	△ 10.41	△ 1.38	—

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価は 139 円 92 銭、給水原価は 151 円 71 銭であり、供給単価が給水原価を 11 円 79 銭下回っている。

供給単価を前年度と比較すると、34 銭(0.2%) 上昇し、給水原価は 1 円 72 銭(1.1%) 上昇している。

4 財政状態

当年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	比率
固定資産	21,762,223,781	22,012,754,147	△ 250,530,366	△ 1.1
有形固定資産	21,638,238,198	21,872,794,452	△ 234,556,254	△ 1.1
土地	351,066,417	351,066,417	0	0.0
建物	758,665,936	783,850,386	△ 25,184,450	△ 3.2
構築物	17,816,217,243	18,259,085,832	△ 442,868,589	△ 2.4
機械及び装置	2,290,776,171	2,004,758,500	286,017,671	14.3
車両運搬具	3,568,650	4,886,274	△ 1,317,624	△ 27.0
工具器具及び備品	5,604,778	5,953,494	△ 348,716	△ 5.9
建設仮勘定	412,339,003	463,193,549	△ 50,854,546	△ 11.0
無形固定資産	123,985,583	139,959,695	△ 15,974,112	△ 11.4
水利権	0	0	0	—
電話加入権	2,057,856	2,057,856	0	0.0
ダム使用権	121,927,727	137,901,839	△ 15,974,112	△ 11.6
流動資産	2,549,368,113	2,421,659,063	127,709,050	5.3
現金預金	2,377,888,792	2,275,931,377	101,957,415	4.5
未収金	207,847,539	185,162,038	22,685,501	12.3
貸倒引当金	△ 50,426,830	△ 52,096,549	1,669,719	—
貯蔵品	12,558,612	11,162,197	1,396,415	12.5
その他流動資産	1,500,000	1,500,000	0	0.0
資 産 合 計	24,311,591,894	24,434,413,210	△ 122,821,316	△ 0.5
固定負債	6,226,122,301	6,365,698,687	△ 139,576,386	△ 2.2
企業債	6,076,210,263	6,244,636,649	△ 168,426,386	△ 2.7
引当金	149,912,038	121,062,038	28,850,000	23.8
流動負債	925,816,371	838,280,185	87,536,186	10.4
企業債	575,826,386	599,928,793	△ 24,102,407	△ 4.0
未払金	253,266,325	124,272,832	128,993,493	103.8
引当金	10,688,000	11,161,000	△ 473,000	△ 4.2
その他流動負債	86,035,660	102,917,560	△ 16,881,900	△ 16.4
繰延収益	4,067,963,342	4,204,561,376	△ 136,598,034	△ 3.2
長期前受金	11,344,461,546	11,293,958,666	50,502,880	0.4
長期前受金収益化累計額	△ 7,276,498,204	△ 7,089,397,290	△ 187,100,914	—
負 債 合 計	11,219,902,014	11,408,540,248	△ 188,638,234	△ 1.7
資本金	11,535,285,966	11,428,619,966	106,666,000	0.9
自己資本金	11,535,285,966	11,428,619,966	106,666,000	0.9
剰余金	1,556,403,914	1,597,252,996	△ 40,849,082	△ 2.6
利益剰余金	1,556,403,914	1,597,252,996	△ 40,849,082	△ 2.6
減債積立金	97,188,241	97,188,241	0	0.0
利益積立金	438,144,454	457,938,418	△ 19,793,964	△ 4.3
建設改良積立金	1,061,920,301	1,061,920,301	0	0.0
当年度未処理欠損金	△ 40,849,082	△ 19,793,964	△ 21,055,118	—
資 本 合 計	13,091,689,880	13,025,872,962	65,816,918	0.5
負 債 資 本 合 計	24,311,591,894	24,434,413,210	△ 122,821,316	△ 0.5

(1) 資産

当年度の資産額は 24,311,591,894 円で、その内訳は固定資産 21,762,223,781 円、流動資産 2,549,368,113 円である。これを前年度と比較すると、122,821,316 円(0.5%)の減少で、固定資産は 250,530,366 円(1.1%)の減少、流動資産は 127,709,050 円(5.3%)の増加となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債資本額は 24,311,591,894 円で、前年度と比較すると 122,821,316 円(0.5%)の減少となっている。

負債の総額は 11,219,902,014 円で、その内訳は、固定負債 6,226,122,301 円、流動負債 925,816,371 円、繰延収益 4,067,963,342 円である。これを前年度と比較すると固定負債は 139,576,386 円(2.2%)の減少、流動負債は 87,536,186 円(10.4%)の増加、繰延収益は 136,598,034 円(3.2%)の減少となった。

資本の総額は、13,091,689,880 円で、その内訳は、資本金 11,535,285,966 円、剰余金 1,556,403,914 円である。これを前年度と比較すると、資本金は 106,666,000 円(0.9%)の増加、剰余金は 40,849,082 円(2.6%)の減少となった。

(3) 企業債

企業債の借入と償還の状況は、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度		
			増減	比率	
年度末現在未償還額	6,652,036,649	6,844,565,442	△ 192,528,793	△ 2.8	
年度内借入金	407,400,000	640,200,000	△ 232,800,000	△ 36.4	
償年 還度 金内	元金	599,928,793	621,719,071	△ 21,790,278	△ 3.5
	支払利息	98,356,275	103,485,176	△ 5,128,901	△ 5.0

当年度の企業債借入額は 407,400,000 円であり、前年度と比較すると 232,800,000 円(36.4%)減少している。

償還元金は 599,928,793 円であり、前年度と比較すると 21,790,278 円(3.5%)減少している。

当年度末現在の未償還額は 6,652,036,649 円であり、前年度と比較すると 192,528,793 円(2.8%)減少している。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

項目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較 (A) - (B)
固定負債構成比率 (%)	25.6	26.1	△ 0.5
自己資本構成比率 (%)	70.6	70.5	0.1
固定資産対長期資本比率 (%)	93.1	93.3	△ 0.2
流動比率 (%)	275.4	288.9	△ 13.5
当座比率 (%)	273.8	287.4	△ 13.6

< 指標の算出方法 >

項目	算出方法	備考
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。比率は低いほど良い。
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。高いほど財政基盤は安定している。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産が長期資本によってどの程度調達されているかを示す。100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを示す。高いほど経営の安定性と信用度が高い。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の即時支払能力を判断する。100%以上が理想比率。

固定負債構成比率は 25.6% であり、前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。

自己資本構成比率は 70.6% であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。固定資産対長期資本比率は 93.1% であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

流動比率は 275.4% であり、前年度と比較すると 13.5 ポイント低下している。

当座比率は 273.8% であり、前年度と比較すると 13.6 ポイント低下している。

5 資金状況

キャッシュフローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	838,349,744	558,118,719	280,231,025
当年度純利益(損失)	△ 40,849,082	△ 19,793,964	△ 21,055,118
減価償却費	948,791,594	934,305,321	14,486,273
固定資産除却費	2,771,188	2,913,070	△ 141,882
引当金の増減額(△は減少)	26,707,281	6,367,837	20,339,444
長期前受金戻入額	△ 187,100,914	△ 190,226,117	3,125,203
受取利息及び受取配当金	△ 178,503	△ 113,995	△ 64,508
支払利息	98,356,275	103,485,176	△ 5,128,901
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,685,501	△ 11,214,629	△ 11,470,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,396,415	△ 376,679	△ 1,019,736
未払金の増減額(△は減少)	128,993,493	△ 173,898,466	302,891,959
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 16,881,900	10,042,346	△ 26,924,246
小計	936,527,516	661,489,900	275,037,616
利息及び配当金の受取額	178,503	113,995	64,508
利息の支払額	△ 98,356,275	△ 103,485,176	5,128,901
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 543,863,536	△ 734,226,189	190,362,653
有形固定資産の取得による支出	△ 695,892,416	△ 891,482,149	195,589,733
補助金等による収入	152,028,880	157,255,960	△ 5,227,080
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,528,793	18,480,929	△ 211,009,722
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	407,400,000	640,200,000	△ 232,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 599,928,793	△ 621,719,071	21,790,278
4 資金増減額	101,957,415	△ 157,626,541	259,583,956
5 資金期首残高	2,275,931,377	2,433,557,918	△ 157,626,541
6 資金期末残高	2,377,888,792	2,275,931,377	101,957,415

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、838,349,744円となり、前年度と比較して280,231,025円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△543,863,536円となり、前年度と比較して、マイナス幅が190,362,653円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△192,528,793円となり、前年度と比較して、マイナス幅が211,009,722円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、101,957,415円の増加となり、期末残高は、2,377,888,792円となる。

6 総括意見

令和5年度水道事業会計決算の概要は以上のとおりであり、総括意見は次のとおりである。

業務実績をみると、当年度の給水人口は74,385人で、前年度と比較すると1,293人(1.7%)の減、給水戸数は35,793戸で、前年度と比較すると4戸(0.0%)の減となっている。また、年間給水量は13,697,276 m³であり、前年度と比較すると22,849 m³(0.2%)の減となった。

有収率は80.7%であり、前年度と比較すると0.6ポイント低下した。有収率は類似団体平均と比較すると依然低い水準にある。また、供給単価は139.92円、給水原価は151.71円であり、11.79円の供給損が生じた。

財務状況をみると、収益的収入は1,823,908,945円(税抜)、収益的支出は1,864,758,072円(税抜)となっており、40,849,082円の純損失を計上した。

未収金は、191,960,659円と前年度に比べて27,117,621円増加しており、依然として多額の収入未済金を抱えている。水道料金の収納については、負担の公平性の観点からも新たな滞納の発生を防止するとともに、未収金の解消に努め、収入の確保を図られたい。

今後の水道事業を展望すると、給水収益については、コロナ禍において大きく減少したものの昨年度までは水需要の回復傾向がみられたが、今年度は人口減少を要因として減少に転じた。人口減少や社会状況の変化による給水収益の減少は、今後においても加速していくことが予想される。また、建設改良事業については、更新時期を迎えた水道施設の改築・更新や耐震化への対策に多額の費用が必要となるなど、水道事業を取り巻く環境は更に厳しさを増している。

このようなことから、「日光市水道事業経営戦略」及び「日光市新水道ビジョン」を踏まえて、給水収益の確保に努めるとともに、施設の統廃合・合理化、業務の効率化など、なお一層の経営の安定化と健全な事業運営に取り組み、市民生活に欠かすことのできない安全・安心な水の供給に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度の処理区域内人口は 50,144 人で、前年度と比較すると 274 人(0.5%)の減少となった。処理区域内戸数は 24,203 戸で、前年度と比較すると 95 戸(0.4%)の増加となり、行政区域内人口 75,961 人に対する普及率は 66.0%となった。

年間処理水量は 11,126,373 m³、年間有収水量は 8,323,403 m³となった。

業務実績

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	比率(%)
行政区域内人口 (人)	75,961	77,153	△ 1,192	△ 1.5
処理区域内人口 (人)	50,144	50,418	△ 274	△ 0.5
処理区域内戸数 (戸)	24,203	24,108	95	0.4
普及率 (%)	66.0	65.3	0.7	—
水洗化人口 (人)	46,621	47,287	△ 666	△ 1.4
水洗化率 (%)	93.0	93.8	△ 0.8	—
年間処理水量 (m ³)	11,126,373	10,924,088	202,285	1.9
1日平均処理水量 (m ³)	30,400	29,929	471	1.6
1人1日平均処理水量 (ℓ)	652.07	632.92	19.15	3.0
年間有収水量 (m ³)	8,323,403	8,346,261	△ 22,858	△ 0.3
有収率 (%)	74.8	76.4	△ 1.6	—
施設利用率 (%)	34.3	35.0	△ 0.7	—
経費回収率 (%)	99.2	99.3	△ 0.1	—

<指標の算出方法>

項目	算出方法	備考
有収率	$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間処理水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど不明水が少なく、効率的といえる。
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{晴天時現在処理能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	施設の利用状況や適性規模を判断する指標。
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入 (円)}}{\text{汚水処理費 (円)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかの状況を示す指標。

(2) 建設改良事業

当年度における建設改良費の決算額は 406,383,098 円であり、その主なものは、今市第 11 処理分区築造工事、藤原中継ポンプ場ポンプ更新工事等である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B)-(A)	収入率
下水道事業収益	2,894,128,000	2,920,626,767	26,498,767	100.9
営業収益	1,348,652,000	1,389,793,809	41,141,809	103.0
営業外収益	1,545,473,000	1,516,243,568	△ 29,229,432	98.1
特別利益	3,000	14,589,390	14,586,390	486,313.0

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率
下水道事業費用	2,510,401,000	2,451,631,335	0	58,769,665	97.6
営業費用	2,349,196,000	2,294,286,621	0	54,909,379	97.6
営業外費用	157,893,000	156,036,662	0	1,856,338	98.8
特別損失	1,312,000	1,308,052	0	3,948	99.6
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

収益的収入の決算額は、2,920,626,767円であり、予算額2,894,128,000円に対し100.9%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は、2,451,631,335円であり、予算額2,510,401,000円に対し97.6%の執行率となっている。繰越額は0円で、58,769,665円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B)-(A)	収入率
資本的収入	1,022,648,000	743,920,000	△ 278,728,000	72.7
企業債	671,800,000	389,500,000	△ 282,300,000	57.9
他会計負担金	136,856,000	136,803,000	△ 53,000	99.9
他会計補助金	93,789,000	114,242,000	20,453,000	121.8
国庫補助金	120,200,000	103,375,000	△ 16,825,000	86.0
分担金及び負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
投資	1,000	0	△ 1,000	0.0
その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率
資本的支出	1,910,849,000	1,658,169,548	141,978,000	110,701,452	86.7
建設改良費	657,791,000	406,383,098	141,978,000	109,429,902	61.7
固定資産購入費	22,000	36,880	0	△ 14,880	167.6
企業債償還金	1,252,035,000	1,251,749,464	0	285,536	99.9
投資	1,000	106	0	894	10.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

資本的収入の決算額は、743,920,000円であり、予算額1,022,648,000円に対し72.7%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は、1,658,169,548円であり、予算額1,910,849,000円に対し86.7%の執行率となっている。繰越額は141,978,000円で、110,701,452円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額914,249,548円は、過年度分損益勘定留保資金40,000円、当年度分損益勘定留保資金515,322,834円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,018,653円、減債積立金100,000,000円及び当年度未処分利益剰余金285,868,061円で補てんしている。

3 経営成績

当事業年度の損益計算書は、次表に示すとおりである。

損益計算書

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年増減	
			金額	比率
営業収益	1,263,595,335	1,264,826,122	△ 1,230,787	△ 0.1
下水道使用料	1,262,105,189	1,263,622,067	△ 1,516,878	△ 0.1
戸別処理浄化槽使用料	849,600	811,600	38,000	4.7
その他営業収益	640,546	392,455	248,091	63.2
営業外収益	1,516,243,568	1,249,470,197	266,773,371	21.4
受取利息及び配当金	5,247	4,374	873	20.0
他会計負担金	483,058,000	468,709,000	14,349,000	3.1
他会計補助金	335,897,000	80,860,844	255,036,156	315.4
国庫補助金	5,760,000	9,119,000	△ 3,359,000	△ 36.8
長期前受金戻入	685,500,657	688,599,015	△ 3,098,358	△ 0.4
雑収益	6,022,664	2,177,964	3,844,700	176.5
特別利益	14,589,390	3,949,756	10,639,634	269.4
過年度損益修正益	0	1,776,756	△ 1,776,756	皆増
その他特別利益	14,589,390	2,173,000	12,416,390	571.4
収益合計	2,794,428,293	2,518,246,075	276,182,218	11.0
営業費用	2,203,950,815	1,989,498,645	214,452,170	10.8
管渠費	139,590,544	135,044,392	4,546,152	3.4
ポンプ場費	22,626,927	19,603,399	3,023,528	15.4
処理場費	140,401,188	131,296,381	9,104,807	6.9
戸別処理浄化槽費	686,438	583,293	103,145	17.7
水洗化促進費	51,161	93,355	△ 42,194	△ 45.2
普及指導費	392,630	422,210	△ 29,580	△ 7.0
総係費	86,203,060	77,114,123	9,088,937	11.8
流域下水道運営費負担金	598,122,986	417,302,548	180,820,438	43.3
減価償却費	1,202,236,330	1,207,511,274	△ 5,274,944	△ 0.4
資産減耗費	13,639,551	527,670	13,111,881	2,484.9
営業外費用	133,336,037	145,990,998	△ 12,654,961	△ 8.7
支払利息	124,859,513	141,613,581	△ 16,754,068	△ 11.8
その他営業外費用	8,476,524	4,377,417	4,099,107	93.6
特別損失	1,189,197	264,839	924,358	349.0
過年度損益修正損	1,189,197	264,839	924,358	349.0
費用合計	2,338,476,049	2,135,754,482	202,721,567	9.5
当年度純利益	455,952,244	382,491,593	73,460,651	19.2
合計	2,794,428,293	2,518,246,075	276,182,218	11.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000	179,778,349	△ 79,778,349	△ 44.4
当年度未処分利益剰余金	555,952,244	562,269,942	△ 6,317,698	△ 1.1

当年度の経営成績は、事業総収益の決算額 2,794,428,293 円に対し、総費用の決算額は 2,338,476,049 円で、差引 455,952,244 円の純利益となった。

(1) 収益

収益の内訳は、営業収益 1,263,595,335 円、営業外収益 1,516,243,568 円、特別利益 14,589,390 円である。

営業収益を前年度と比較すると 1,230,787 円 (0.1%) 減少している。

営業外収益を前年度と比較すると 266,773,371 円 (21.4%) 増加している。

なお、収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況

区 分	使用料収入 (円)	前 年 比 (%)	水洗化戸数 (戸)
令和5年度	1,262,105,189	99.9	21,888
令和4年度	1,263,622,067	125.1	21,730

(2) 費用

費用の内訳は、営業費用 2,203,950,815 円、営業外費用 133,336,037 円、過年度損益修正損による特別損失 1,189,197 円である。

営業費用を前年度と比較すると 214,452,170 円 (10.8%) 増加している。

営業外費用を前年度と比較すると 12,654,961 円 (8.7%) 減少している。

特別損失を前年度と比較すると 924,358 円 (349.0%) 増加している。

費用の主なものは、次表に示すとおりである。

主な費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年比 (A/B)
職員給与費	61,609,667	60,915,377	101.1
支払利息	124,859,513	141,613,581	88.2
減価償却費	1,202,236,330	1,207,511,274	99.6
負担金	610,506,005	429,649,723	142.1
委託料	218,742,267	210,167,103	104.1

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の状況は、次表のとおりである。

主な経営指標

項目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較 (A) - (B)
総収支比率 (%)	119.5	117.9	1.6
営業収支比率 (%)	57.3	63.6	△ 6.3
総資本利益率 (%)	1.6	1.3	0.3

<指標の算出方法>

項目	算出方法	備考
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払い能力と安定性を分析するもの。比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	投下資本に対してどれだけの純利益が生じているかを示す。率が高いほど総合的な収益が高い。

総収支比率は 119.5% であり、前年度と比較すると 1.6 ポイント上昇している。
 営業収支比率は 57.3% であり、前年度と比較すると 6.3 ポイント低下している。
 総資本利益率は 1.6% であり、前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	比率
使用料単価	151.74	151.50	0.24	0.2
汚水処理原価	152.95	152.59	0.36	0.2
差額	△ 1.21	△ 1.09	△ 0.12	—

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 151 円 74 銭、汚水処理原価は 152 円 95 銭であり、使用料単価が汚水処理原価を 1 円 21 銭下回っている。

使用料単価を前年度と比較すると、24 銭 (0.2%) 上昇し、汚水処理原価は 36 銭 (0.2%) 上昇している。

4 財政状態

当事業年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	比率
固定資産	28,443,082,200	29,279,471,844	△ 836,389,644	△ 2.9
有形固定資産	26,070,416,413	26,798,664,645	△ 728,248,232	△ 2.7
土地	152,555,134	152,555,134	0	0.0
建物	1,013,005,386	1,054,595,031	△ 41,589,645	△ 3.9
構築物	23,595,184,506	24,375,346,147	△ 780,161,641	△ 3.2
機械及び装置	1,144,546,694	1,152,994,686	△ 8,447,992	△ 0.7
車両及び運搬具	382,418	382,418	0	0.0
建設仮勘定	164,742,275	62,791,229	101,951,046	162.4
無形固定資産	2,361,949,966	2,470,091,484	△ 108,141,518	△ 4.4
施設利用権	306,415,122	317,363,420	△ 10,948,298	△ 3.4
流域下水道施設利用権	2,051,576,544	2,148,769,764	△ 97,193,220	△ 4.5
電話加入権	3,958,300	3,958,300	0	0.0
投資その他の資産	10,715,821	10,715,715	106	0.0
基金	10,715,821	10,715,715	106	0.0
流動資産	534,337,566	343,455,503	190,882,063	55.6
現金預金	319,241,935	135,188,926	184,053,009	136.1
未収金	230,419,173	221,436,541	8,982,632	4.1
貸倒引当金	△ 15,653,122	△ 13,521,644	△ 2,131,478	—
貯蔵品	29,580	51,680	△ 22,100	△ 42.8
その他流動資産	300,000	300,000	0	0.0
資産合計	28,977,419,766	29,622,927,347	△ 645,507,581	△ 2.2
固定負債	9,555,332,756	10,385,814,502	△ 830,481,746	△ 8.0
企業債	9,555,332,756	10,385,814,502	△ 830,481,746	△ 8.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,156,087,762	6,713,571,765	△ 557,484,003	△ 8.3
その他企業債	3,399,244,994	3,672,242,737	△ 272,997,743	△ 7.4
流動負債	1,413,976,385	1,325,402,372	88,574,013	6.7
企業債	1,219,981,746	1,251,749,464	△ 31,767,718	△ 2.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	787,284,003	827,241,460	△ 39,957,457	△ 4.8
その他企業債	432,697,743	424,508,004	8,189,739	1.9
未払金	181,137,654	61,400,228	119,737,426	195.0
引当金	11,356,985	10,752,680	604,305	5.6
その他流動負債	1,500,000	1,500,000	0	0.0
繰延収益	12,942,389,454	13,301,941,546	△ 359,552,092	△ 2.7
長期前受金	15,733,207,254	15,402,306,086	330,901,168	2.1
長期前受金収益化累計額	△ 2,790,817,800	△ 2,100,364,540	△ 690,453,260	—
負債合計	23,911,698,595	25,013,158,420	△ 1,101,459,825	△ 4.4
資本金	4,232,346,178	3,939,655,161	292,691,017	7.4
資本金	4,232,346,178	3,939,655,161	292,691,017	7.4
剰余金	833,374,993	670,113,766	163,261,227	24.4
資本剰余金	107,843,824	107,843,824	0	0.0
他会計補助金	34,642,034	34,642,034	0	0.0
国庫補助金	65,143,657	65,143,657	0	0.0
県補助金	1,060,055	1,060,055	0	0.0
受贈財産評価額	6,998,078	6,998,078	0	0.0
利益剰余金	725,531,169	562,269,942	163,261,227	29.0
減債積立金	169,578,925	0	169,578,925	皆増
当年度未処分利益剰余金	555,952,244	562,269,942	△ 6,317,698	△ 1.1
資本合計	5,065,721,171	4,609,768,927	455,952,244	9.9
負債資本合計	28,977,419,766	29,622,927,347	△ 645,507,581	△ 2.2

(1) 資産

当年度の資産額は 28,977,419,766 円で、その内訳は固定資産 28,443,082,200 円、流動資産 534,337,566 円である。これを前年度と比較すると、645,507,581 円(2.2%)の減少で、固定資産は 836,389,644 円(2.9%)の減少、流動資産は 190,882,063 円(55.6%)の増加となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債資本合計額は 28,977,419,766 円で、前年度と比較すると 645,507,581 円(2.2%)の減少となっている。

負債の総額は 23,911,698,595 円で、その内訳は、固定負債 9,555,322,756 円、流動負債 1,413,976,385 円、繰延収益 12,942,389,454 円である。これを前年度と比較すると、固定負債は 830,481,746 円(8.0%)の減少、流動負債は 88,574,013 円(6.7%)の増加、繰延収益は 359,552,092 円(2.7%)の減少となった。

資本の総額は 5,065,721,171 円で、その内訳は、資本金 4,232,346,178 円、剰余金は 833,374,993 円である。これを前年度と比較すると、資本金は 292,691,017 円(7.4%)の増加、剰余金は 163,261,227 円(24.4%)の増加となった。

(3) 企業債

企業債の借入と償還の状況は、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還

(単位:円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比率
年度末現在未償還元金		10,775,314,502	11,637,563,966	△ 862,249,464	△ 7.4
年度内借入金		389,500,000	501,100,000	△ 111,600,000	△ 22.3
償還年度金内	元 金	1,251,749,464	1,287,219,604	△ 35,470,140	△ 2.8
	支払利息	124,859,513	141,613,581	△ 16,754,068	△ 11.8

当年度の企業債借入額は 389,500,000 円であり、前年度と比較すると 111,600,000 円(22.3%)減少している。

償還元金は 1,251,749,464 円であり、前年度と比較すると 35,470,140 円(2.8%)減少している。

当年度末現在の未償還額は 10,775,314,502 円であり、前年度と比較すると 862,249,464 円(7.4%)減少している。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

項目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較 (A) - (B)
固定負債構成比率 (%)	33.0	35.1	△ 2.1
自己資本構成比率 (%)	62.1	60.5	1.6
固定資産対長期資本比率 (%)	103.2	103.5	△ 0.3
流動比率 (%)	37.8	25.9	11.9
当座比率 (%)	37.8	25.9	11.9

<指標の算出方法>

項目	算出方法	備考
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。比率は低いほど良い。
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。高いほど財政基盤は安定している。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産が長期資本によってどの程度調達されているかを示す。100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを示す。高いほど経営の安定性と信用度が高い。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の即時支払能力を判断する。100%以上が理想比率。

固定負債構成比率は 33.0% であり、前年度と比較すると 2.1 ポイント低下している。自己資本構成比率は 62.1% であり、前年度と比較すると 1.6 ポイント上昇している。固定資産対長期資本比率は 103.2% であり、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

流動比率は 37.8% であり、前年度と比較すると 11.9 ポイント上昇している。当座比率は 37.8% であり、前年度と比較すると 11.9 ポイント上昇している。

5 資金状況

キャッシュフローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,250,755	898,380,095	186,870,660
当年度純利益	455,952,244	382,491,593	73,460,651
減価償却費	1,202,236,330	1,207,511,274	△ 5,274,944
固定資産除却費	13,639,551	527,670	13,111,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,131,478	△ 22,207,782	24,339,260
長期前受金戻入額	△ 700,090,047	△ 690,772,015	△ 9,318,032
受取利息及び受取配当金	△ 5,247	△ 4,374	△ 873
支払利息	124,859,513	141,613,581	△ 16,754,068
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,982,632	4,504,525	△ 13,487,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,100	4,040	18,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	604,305	511,105	93,200
未払金の増減額 (△は減少)	119,737,426	15,809,685	103,927,741
小計	1,210,105,021	1,039,989,302	170,115,719
利息及び配当金の受取額	5,247	4,374	873
利息の支払額	△ 124,859,513	△ 141,613,581	16,754,068
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,948,176	△ 23,764,598	△ 15,183,578
有形固定資産の取得による支出	△ 363,174,495	△ 289,154,995	△ 74,019,500
無形固定資産の取得による支出	△ 10,041,686	△ 89,605,623	79,563,937
補助金による収入	197,465,005	211,788,020	△ 14,323,015
負担金による収入	136,803,000	143,208,000	△ 6,405,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 862,249,570	△ 786,119,672	△ 76,129,898
建設改良企業債による収入	389,500,000	501,100,000	△ 111,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,251,749,464	△ 1,287,219,604	35,470,140
財政調整基金の積立による支出	△ 106	-	△ 106
他会計からの出資による収入	-	△ 68	68
4 資金増減額 (△は減少)	184,053,009	88,495,825	95,557,184
5 資金期首残高	135,188,926	46,693,101	88,495,825
6 資金期末残高	319,241,935	135,188,926	184,053,009

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,085,250,755円となり、前年度と比較して186,870,660円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△38,948,176円となり、前年度と比較して、マイナス幅が15,183,578円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△862,249,570円となり、前年度と比較して、マイナス幅が76,129,898円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、184,053,009円の増加となり、期末残高は、319,241,935円となる。

6 総括意見

令和5年度下水道事業会計決算の概要は以上のとおりであり、総括意見は次のとおりである。

業務実績をみると、行政区域内人口75,961人に対する処理区域内人口は50,144人で、普及率は前年度に比べると0.7ポイント増の66.0%であった。水洗化人口は46,621人であり、水洗化率は前年度と比べると0.8ポイント減の93.0%であった。

年間処理水量は11,126,373 m³で、前年度と比較すると202,285 m³（1.9%）の増であった。有収率は74.8%であり、前年度と比較すると1.6ポイント減少した。

財務状況についてみると、収益的収入は2,794,428,293円（税抜）、収益的支出は2,338,476,049円（税抜）で、455,952,244円の純利益を計上している。

未収金は前年度と比較すると6,336,432円増加しており、依然として227,772,973円もの多額の収入未済額を抱えている。下水道使用料の収納については、負担の公平性の観点からも新たな滞納の発生を防止するとともに、未収金の解消に努め、収入の確保を図られたい。

経営指標をみると、総収支比率119.5%、経常収支比率118.9%といずれも100%以上となっており、また、累積欠損金比率は0.0%である。経費回収率は、令和4年1月の下水道使用料の値上げの効果により99.2%となっているが、汚水処理費を使用料収入で賄える水準には達していない。

今後の下水道事業を展望すると、人口減少に伴う水洗化人口の減少や有収水量の減少による使用料収入は、引き続き減収が見込まれる。また、老朽化した施設の維持管理費に多額の費用が必要になることも見込まれることから、引き続き厳しい経営環境が予測される。

このようなことから、再度の料金見直しが令和6年度末に検討されることになっているが、「日光市下水道事業ストックマネジメント計画」、「日光市下水道事業経営戦略」をもとに、経費節減や事務事業の合理化により一層努められ、持続可能な下水道事業の経営に取り組まれたい。